

## 4 高知県下の状況

### (参考25) 所得税の確定申告書提出状況の推移

(単位:人)

	18年分	19年分	20年分	21年分	22年分
申告納税額のあるもの	(98.8) 43,652	(93.1) 40,640	(97.5) 39,639	(98.3) 38,980	(101.1) 39,421
還付申告	(103.2) 56,795	(105.5) 59,932	(98.6) 59,070	(100.6) 59,447	(99.7) 59,290
上記以外	(102.7) 19,584	(106.3) 20,825	(107.1) 22,299	(100.2) 22,351	(100.2) 22,395
合計	(101.5) 120,031	(101.1) 121,397	(99.7) 121,008	(99.8) 120,778	(100.3) 121,106

(注) 1 いずれも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 かつこ書は、対前年比(%)である。

### (参考26) 所得税の納税人員の申告状況の推移

(単位:人、百万円)

	18年分	19年分	20年分	21年分	22年分
納税人員	(98.8) 43,652	(93.1) 40,640	(97.5) 39,639	(98.3) 38,980	(101.1) 39,421
所得金額	(97.5) 185,436	(94.6) 175,399	(94.8) 166,235	(93.7) 155,695	(101.7) 158,329
申告納税額	(101.7) 10,090	(96.9) 9,776	(91.4) 8,938	(89.3) 7,984	(103.1) 8,232

(注) 1 いずれも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 かつこ書は、対前年比(%)である。

### (参考27-1) 所得税の主たる所得区分別申告人員

	確定申告人員	平成22年分 平成21年分							
		申告納税額のあるもの	還付申告	左記以外	全体	納税	還付	左記以外	
合計	人	人	人	人	%	%	%	%	
合計	121,106	39,421	59,290	22,395	100.3	101.1	99.7	100.2	
所得者別内訳	事業所得者	(23.8) 28,855	(28.4) 11,198	(8.6) 5,087	(56.1) 12,570	99.0	102.6	97.3	96.7
	その他所得者	(76.2) 92,251	(71.6) 28,223	(91.4) 54,203	(43.9) 9,825	100.7	100.5	100.0	105.1
	不動産所得者	(6.2) 7,517	(12.5) 4,933	(0.9) 559	(9.0) 2,025	101.2	101.0	111.1	99.3
	給与所得者	(31.6) 38,303	(30.7) 12,110	(40.2) 23,821	(10.6) 2,372	99.2	101.4	97.5	105.4
	雑所得者	(36.1) 43,690	(25.5) 10,053	(47.9) 28,426	(23.3) 5,211	101.3	98.5	101.2	108.0
	上記以外	(2.3) 2,741	(2.9) 1,127	(2.4) 1,397	(1.0) 217	110.5	108.5	115.9	91.6

(注) 1 いずれも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 かつこ書は、合計に対する割合(構成比)である。

3 単位未満四捨五入のため、合計や構成比等が表上で一致しない場合がある。

(参考27-2) 所得税の主たる所得区分別申告状況

	総所得金額			申告納税額	還付税額	平成22年分 平成21年分					
	申告納税額 のあるもの	還付申告	総所得			税額					
						納税	還付	納税	還付		
合計	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	%	
合計	294,358	158,329	119,990	8,232	3,347	100.1	101.7	98.1	103.1	101.1	
所得 者 別 内 訳	事業所得者	(18.6) 54,821	(23.5) 37,271	(7.6) 9,075	(31.8) 2,616	(27.7) 926	105.2	109.0	99.0	120.8	102.5
	その他所得者	(81.4) 239,537	(76.5) 121,058	(92.4) 110,915	(68.2) 5,617	(72.3) 2,422	99.0	99.6	98.0	96.5	100.5
	不動産所得者	(7.7) 22,604	(13.1) 20,688	(0.6) 666	(21.4) 1,758	(0.8) 27	100.4	100.0	114.0	98.7	117.5
	給与所得者	(49.5) 145,637	(45.3) 71,797	(58.2) 69,892	(29.0) 2,386	(44.0) 1,472	98.7	101.1	96.1	101.0	97.6
	雑所得者	(19.4) 57,135	(11.4) 18,008	(30.7) 36,880	(3.3) 271	(23.7) 792	98.9	96.5	99.6	90.3	102.8
	上記以外	(4.8) 14,160	(6.7) 10,566	(2.9) 3,477	(14.6) 1,202	(3.9) 131	100.6	94.9	124.9	87.3	122.0

- (注) 1 両年分とも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 かつこ書は、合計に対する割合(構成比)である。  
 3 単位未満四捨五入のため、合計や構成比等が表上で一致しない場合がある。

(参考28-1) 土地等の譲渡所得の申告状況

	平成21年分				平成22年分				平成22年分 平成21年分			
	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
土地等	1,660	1,053	7,060	670	1,878	1,131	6,921	612	113.1	107.4	98.0	91.3

- (注) 1 両年分とも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 総合譲渡所得に係る計数を含んでいる。

(参考28-2) 株式等の譲渡所得の申告状況

	平成21年分				平成22年分				平成22年分 平成21年分			
	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
株式等	2,795 3,270	795	3,052	384	2,976 3,602	890	1,589	179	106.5 110.2	111.9	52.1	46.6

- (注) 1 両年分とも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 上段は、譲渡損失を翌年以降へ繰り越したものの計数である。

(参考29)個人事業者の消費税の申告状況

	平成21年分		平成22年分		平成22年分 平成21年分	
	申告件数	税 額	申告件数	税 額	件数	税額
納税申告	(98.0) 10,232	件 百万円 外 690 2,761	(98.1) 10,071	件 百万円 外 674 2,698	% 98.4	% 97.7
還付申告	(2.0) 206	外 29 114	(1.9) 190	外 30 120	92.2	104.8
計	10,438	-	10,261	-	98.3	-

- (注) 1 両年分とも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 外書は、地方消費税である。  
 3 かっこ書は、合計に対する割合(構成比)である。  
 4 単位未満四捨五入のため、合計や構成比等が表上で一致しない場合がある。

(参考30)贈与税の申告状況

	平成21年分				平成22年分				平成22年分 平成21年分			
	申告 人員	納税 人員	申告 納税額	1人 当たり	申告 人員	納税 人員	申告 納税額	1人 当たり	申告 人員	納税 人員	申告 納税額	1人 当たり
暦年課税	人 1,166	人 896	百万円 184	万円 21	人 1,353	人 925	百万円 210	万円 23	% 116.0	% 103.2	% 114.1	% 109.5
相続時精算課税	373	12	56	467	332	11	35	318	89.0	91.7	62.5	68.1
計	1,539	908	240	26	1,685	936	246	26	109.5	103.1	102.5	100.0

- (注) 1 両年分とも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 相続時精算課税に係る人員は、暦年課税との併用者を含んでいる。  
 3 単位未満四捨五入のため、合計や構成比等が表上で一致しない場合がある。

(参考30-付)住宅取得等資金の非課税の申告状況

平成21年分			平成22年分			平成22年分 平成21年分		
申告 人員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額	申告 人員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額	申告 人員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額
人	百万円	百万円	人	百万円	百万円	%	%	%
136	1,340	633	232	2,567	2,484	170.6	191.6	392.4

- (注) 両年分とも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(参考31)ITを利用した所得税申告書の提出人員

	平成18年分	平成19年分	平成20年分	平成21年分	平成22年分
確定申告人員	121,008	120,778	121,008	120,778	121,106
IT利用人員	(34.6) 41,857	(40.5) 48,915	(34.6) 41,857	(40.5) 48,915	(44.8) 54,296
自宅等でのIT利用	(16.2) 19,578	(18.9) 22,819	(16.2) 19,578	(18.9) 22,819	(21.4) 25,958
各種ソフト・e-Tax	7,400	8,532	7,400	8,532	9,730
HP作成コーナー・e-Tax	2,755	4,778	2,755	4,778	6,050
HP作成コーナー・書面	9,423	9,509	9,423	9,509	10,178
署でのIT利用	(18.4) 22,279	(21.6) 26,096	(18.4) 22,279	(21.6) 26,096	(23.4) 28,338
署パソコン・e-Tax	19,149	24,184	19,149	24,184	26,346
署パソコン・書面	3,130	1,912	3,130	1,912	1,992

(参考) (単位:人)

電子証明書等特別控除適用者数	440
----------------	-----

- (注)1 翌年3月末日までに所得税の確定申告書を提出した人員である。  
 2 署パソコンからのe-Tax送信は、平成19年分から開始している。  
 3 平成18年分の「HP作成コーナー・e-Tax」による提出人員は未把握のため、「各種ソフト・e-Tax」に集計している。  
 4 平成18年分のe-Taxによる提出人員は未把握のため、利用件数で作成している。  
 5 かつこ書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

(参考32)閉庁日における申告相談等の状況(所得税)

	平成21年分		平成22年分		平成22年分 平成21年分	
	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数
1回目 (22年分:2月20日)	(52.6) 358	364	(54.5) 324	416	% 90.5	% 114.3
2回目 (22年分:2月27日)	(47.4) 323	331	(45.5) 270	345	83.6	104.2
計	681	695	594	761	87.2	109.5

(注) かつこ書は、合計に対する割合(構成比)である。